



# 平成22年度 概算要求・要望

---

外務省所管  
一般会計予算

平成21年8月31日提出

# 重点外交政策関連予算

## 1. より豊かな我が国と世界を実現するための力強い外交 (3,855.3億円)

- (1) 経済危機克服に向けた積極的貢献(152.9億円)
  - 経済成長を続けるアジアを中心とした途上国に対する支援の取組強化
  - G8・G20等への積極的な参画
- (2) 戦略的な国際貢献の強化(3,265.5億円)
  - 平和構築の推進(アフガニスタン・パキスタン支援、平和構築分野の人材育成等)
  - 人間の安全保障の推進、民主化・人権・人道支援の強化、ミレニアム開発目標(MDGs)などの達成に向けた貢献(保健、感染症、水・衛生、教育、農業等への取組)、対アフリカODA倍増を始めとする国際公約の着実な実施
  - 環境・気候変動問題への取組強化
  - 多様なプレーヤーと連携した援助の実施(NGO及び民間企業との連携の強化等)
- (3) 経済安全保障体制の維持強化と国際的制度作りへの貢献(490.9億円)
  - エネルギー、資源、食料の安定的確保への取組強化
  - 2010年日本APECの成功に向けた取組強化
  - グローバル化に対応した国際的環境の整備(WTO・EPAの推進、法制度整備・企業支援等)

## 2. 我が国の安全の確保と国際社会の平和への一層の貢献 (1,244.0億円)

- (1) 我が国の安全の確保(107.5億円)
  - 日米同盟の重層的強化(日米安全保障条約締結50周年に向けた取組等)
  - アジア太平洋諸国との関係強化(拉致問題等の北朝鮮をめぐる諸懸案や領土問題解決への取組を含む)
  - 国際的な安全保障環境の改善に向けた取組(テロ・海賊対策等)
- (2) 国民の安全の確保(166.0億円)
  - 海外邦人の保護・日本社会の安全(新たな脅威への取組、査証審査体制強化等)
- (3) 国際社会の平和への貢献(970.4億円)
  - 国連における取組の強化(安保理改革、国連平和協力活動、法の支配の推進、民主化・人権分野の取組等)
  - 「核兵器のない世界」に向けた軍縮・不拡散の推進
  - 原子力の平和的利用及び科学技術分野での国際協力の推進

## 3. 日本からの発信強化と総合的な外交力強化(886.5億円)

- (1) 日本の総合力を活かした戦略的情報発信の強化(207.9億円)
  - 政策発信・知的交流の強化
  - 多面的な日本の魅力の発信
- (2) 在外公館・危機管理体制・通信網の強化等の外交実施体制の充実(603.8億円)
- (3) 情報の収集・分析機能の強化及び情報防護のための基盤整備(74.8億円)

\* 一部重複計上を含む

# 主要案件別要求・要望額(1)

括弧内の数字は平成21年度予算額。

## 1. より豊かな我が国と世界を実現するための力強い外交

3,855.3億円(3,071.3億円)

### (1) 経済危機克服に向けた積極的貢献

152.9億円(113.6億円)

- 経済成長を続けるアジアを中心とした途上国に対する支援の取組強化

152.5億円

- G8・G20等への積極的な参画

0.3億円

### (2) 戦略的な国際貢献の強化

3,265.5億円(2,679.0億円)

- 平和構築の推進(アフガニスタン・パキスタン支援、平和構築分野の人材育成等)

399.5億円

- アフガニスタン支援

94.3億円

- パキスタン支援

85.7億円

- 平和構築人材育成事業

4.8億円

## 主要案件別要求・要望額(2)

括弧内の数字は平成21年度予算額。

- 人間の安全保障の推進、民主化・人権・人道支援の強化、ミレニアム開発目標(MDGs)などの達成に向けた貢献(保健、感染症、水・衛生、教育、農業等への取組)、対アフリカODA倍増を始めとする国際公約の着実な実施  
2,166.2億円
  - 人間の安全保障の推進  
1,148.7億円
  - ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けた貢献等  
1,004.0億円
  - 難民問題への対応  
7.9億円
  
- 環境・気候変動問題への取組強化  
430.8億円
  - ポスト京都議定書関連  
0.3億円
  - COP10関連  
14.2億円
  - 米国高速鉄道計画における日米協力推進のための我が国新幹線の理解・認知度向上セミナー開催経費  
0.1億円
  
- 多様なプレイヤーと連携した援助の実施(NGO及び民間企業との連携の強化等)  
395.3億円
  - NGOとの連携の強化  
182.5億円

## 主要案件別要求・要望額(3)

括弧内の数字は平成21年度予算額。

### (3) 経済安全保障体制の維持強化と国際的体制作りへの貢献

490.9億円(326.7億円)

- エネルギー、資源、食料の安定的確保への取組強化  
296.2億円
  - 国際連合食糧農業機関分担金(FAO) 90.5億円
  - 国際再生可能エネルギー機関分担金(IRENA) 0.3億円
  
- 2010年日本APECの成功に向けた取組強化  
135.7億円
  - 2010年日本APEC関係経費(特殊要因) 133.5億円
  - アジア太平洋経済協力推進拠出金 1.0億円
  
- グローバル化に対応した国際的環境の整備(WTO・EPAの推進、法制度整備・企業支援等)  
59.0億円

## 主要案件別要求・要望額(4)

括弧内の数字は平成21年度予算額。

### 2. 我が国の安全の確保と国際社会の平和 への一層の貢献

1,244.0億円(1,031.2億円)

#### (1) 我が国の安全の確保

107.5億円(92.5億円)

- 日米同盟の重層的強化(日米安全保障条約締結50周年に向けた取組等)

1.5億円

- 日米安全保障条約署名50周年記念シンポジウム

0.1億円

- アジア太平洋諸国との関係強化(拉致問題等の北朝鮮をめぐる諸懸案や領土問題解決への取組を含む)

32.1億円

- 拉致問題関連

0.5億円

- 領土問題関連

6.4億円

- 歴史問題

5.5億円

- 国際的な安全保障環境の改善に向けた取組(テロ・海賊対策等)

73.8億円

- テロ・海賊対策

73.6億円

# 主要案件別要求・要望額(5)

括弧内の数字は平成21年度予算額。

## (2) 国民の安全の確保

- 海外邦人の保護・日本社会の安全(新たな脅威への取組、査証審査体制強化等)  
166.0億円(162.6億円)

- 新たな脅威への取組  
3.7億円
- 査証審査体制強化関連  
10.7億円
- 在外選挙関連  
6.4億円
- 領事業務の業務・システム最適化関連  
9.8億円
- 旅券関係事務処理経費  
106.2億円

## (3) 国際社会の平和への貢献

970.4億円(776.1億円)

- 国連における取組の強化(安保理改革、国連平和協力活動、法の支配の推進、民主化・人権分野の取組等)

775.9億円



## 主要案件別要求・要望額(6)

括弧内の数字は平成21年度予算額。

- 「核兵器のない世界」に向けた軍縮・不拡散の推進  
45.8億円
  - 核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議関係経費  
0.1億円
  - 軍縮関係条約等分担金(NPT、包括的核実験禁止条約(CTBT)、化学兵器禁止機関(OPCW)等)  
39.4億円
  
- 原子力の平和的利用及び科学技術分野での国際協力の推進  
148.8億円
  - 国際原子力機関分担金・拠出金(IAEA)  
99.8億円

### 3. 日本からの発信強化と総合的な外交力強化 886.5億円(797.1億円)

#### (1) 日本の総合力を活かした戦略的情報発信の強化

207.9億円(193.0億円)

- 政策発信・知的交流の強化  
34.4億円
  - 政策発信の強化  
9.9億円  
(うち月刊「外交フォーラム」誌購入費: 0.8億円)
  - 知的交流の強化  
24.5億円  
(うち日本国際問題研究補助金: 4.2億円)



## 主要案件別要求・要望額(7)

括弧内の数字は平成21年度予算額。

- 多面的な日本の魅力の発信  
50.3億円
  - 日本語教育の推進  
4.8億円
  - 日本文化・日本事情の発信強化  
45.5億円
- 国際交流基金運営費交付金  
138.8億円
- アフリカの年50周年関連  
0.9億円

### (2) 在外公館・危機管理体制・通信網の強化等の外交実施体制の充実

603.8億円(533.1億円)

- 在サモア大、在バルバドス大、在タジキスタン大、在ナミビア大、在西安総、在ジブチ兼勤駐在官事務所新設
- 外務省定員：約200人増
- 在外公館のスタッフ：純増約190人  
(専門調査員、派遣員、現地職員等)

## 主要案件別要求・要望額(8)

括弧内の数字は平成21年度予算額。

- 定員・機構要求に係る予算 9.6億円
- 情報ネットワーク最適化計画関連 120.9億円
- 専門調査員・派遣員関係経費 51.1億円

### (3) 情報の収集・分析機能の強化及び情報防護のための基盤整備

74.8億円(71.0億円)

- 在外公館警備強化費 56.9億円
- 保秘対策施設関係経費 9.1億円

## ODA 予算要求・要望額

(単位:億円)

	21年度予算		22年度要求・要望	
	対20'増	減率	対21'増	減額
無償資金協力	1,608.4		1,783.4	
		1.3%	175.0	10.9%
JICA 交付金	1,558.5		1,733.5	
		1.3%	175.0	11.2%
JICA 有償資金協 力部門交付金	70.0		70.0	
		48.1%	0	0%
分担金・拠出金	502.3		765.1	
		1.8%	262.8	52.3%
援助活動支援等 (国際交流基金及びODA一般 事務経費)	624.0		652.9	
		1.7%	28.9	4.6%
<b>計</b>	<b>4,363.2</b>		<b>5,004.9</b>	
		1.0%	641.7	14.7%

(注) 四捨五入の関係上合計に不一致あり。

## 主な分担金・拠出金の 要求・要望額(1)

### 分担金・拠出金合計

	平成21年度 当初予算額	平成22年度 要求・要望額	対前年度増減率
分担金	959億円	1170億円	22%
拠出金	373億円	611億円	64%
合計	1331億円	1781億円	34%

四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

### 主な分担金

	平成21年度 当初予算額	平成22年度 要求・要望額	対前年度 増減率
国際連合	375億円	445億円	19%
国際連合平和維持活動(PKO)	230億円	312億円	36%
国際連合食糧農業機関(FAO)	72億円	90億円	26%
国際原子力機関(IAEA)	66億円	86億円	31%
国際連合教育科学文化機関 (UNESCO)	47億円	58億円	24%
経済協力開発機構(OECD)	46億円	46億円	0.6%
軍縮関係条約等分担金(CTBT 等)	34億円	39億円	16%
国際刑事裁判所(ICC)	29億円	34億円	15%
国際連合工業開発機関	23億円	24億円	4%

\* 国際連合予算に関しては、例年、当初想定していなかった追加支出分に係る我が国分担額を補正予算で手当てする必要がある。

\*\* PKO予算年度は、毎年その年の7月から翌年の6月である。したがって、平成21年度当初予算では2009年4月～6月分の我が国分担額のみ手当てしており、2009年7月～2010年3月分については平成21年度補正予算で手当てする必要がある(平成20年度第2次補正予算では約1,100億円を計上)。

## 主な分担金・拠出金の 要求・要望額(2)

### 主な拠出金

	平成21年度 当初予算額	平成22年度 要求・要望額	対前年度 増減率
世界エイズ・結核・マラリア対策拠出金	-	240億円	-
国際連合開発計画(UNDP)	81億円	78億円	-3%
国際連合難民高等弁務官(UHCR)	57億円	57億円	±0%
環境問題拠出金	45億円	46億円	3%
人口関係国際機関等拠出金	45億円	43億円	-4%
人間の安全保障基金(HSF)	17億円	16億円	-3%
国際連合児童基金(UNICEF)	16億円	15億円	-7%
国際機関職員派遣信託基金(JPO)	12億円	14億円	10%

\*

\* 平成15年度以降、世界エイズ・結核・マラリア対策拠出金への拠出に関しては主に補正予算より充当。

### 主な新規・増額案件

	平成21年度 当初予算額	平成22年度 要求・要望額	対前年度 増減率
アジア太平洋経済協力推進拠出金	0	1億円	-
生物多様性条約 (ポスト2010年目標達成ファンド)	0	1億円	-
国際再生可能エネルギー機関	0	0.3億円	-
国際移住機関拠出金 (第三国定住難民支援関係)	0	0.2億円	-
核物質等テロ行為防止特別基金	0.1億円	0.5億円	474%
中央緊急対応基金(CERF)	1億円	2億円	94%

\*

\*

\* 2010年にAPEC及びCOP10の議長国を務めることに伴う予算要求。

# 当初予算と補正予算

## 1. 平成21年度当初予算

総額：6,700億円（4,363億円）（括弧内はODA）

（過去の推移）

平成20年度：6,794億円（4,407億円）

平成19年度：6,709億円（4,544億円）

## 2. 平成20年度補正予算

総額：2,241億円（1,060億円）（括弧内はODA）

（過去の推移）

平成19年度：2,078億円（765億円）

平成18年度：1,833億円（862億円）

（主な項目）

□ アフガニスタン人道復興支援拠出金 301億円(291億円)

□ 世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金

220億円(220億円)

平成15年度以降、世界エイズ・結核・マラリア対策拠出金への拠出に関しては主に補正予算より充当。

□ 国際連合分担金 65億円(8億円)

国際連合予算に関しては、例年、当初想定していなかった追加支出分に係る我が国分担額を補正予算で手当てする必要がある。

□ 国際平和維持活動(PKO) 1,084億円(76億円)

PKO予算年度は、毎年その年の7月から翌年の6月である。したがって、平成21年度当初予算では2009年4月～6月分の我が国分担額のみ手当てしており、2009年7月～2010年3月分については平成21年度補正予算で手当てする必要がある(平成20年度第2次補正予算では約1,100億円を計上)。

## 3. 平成21年度当初予算と平成20年度補正予算の合計

総額：8,941億円（5,423億円）（括弧内はODA）

（過去の推移）

H20当初 + H19補正：8,872億円（5,172億円）

H19当初 + H18補正：8,542億円（5,406億円）